

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社paperboy & co.
 コード番号 3633 URL <http://www.paperboy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(氏名) 佐藤 健太郎
 (氏名) 久保田 文之
 配当支払開始予定日

TEL 03-5456-3021
 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,100	13.9	622	6.6	597	2.2	350	3.3
21年12月期	2,721	22.9	583	27.4	584	34.9	339	42.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	264.42	263.60	33.5	25.0	20.1
21年12月期	256.16	—	41.1	29.2	21.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	2,504	1,150	45.9	867.17
21年12月期	2,269	943	41.6	711.63

(参考) 自己資本 22年12月期 1,150百万円 21年12月期 943百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	427	△353	△143	1,630
21年12月期	620	△101	△103	1,699

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	145	42.9	17.7
22年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00	172	49.2	16.5
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		43.1	

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,650	9.5	329	23.3	329	26.4	190	24.8	143.23
通期	3,350	8.0	700	12.4	700	17.2	400	14.1	301.46

4. その他

(株)paperboy&co.(3633) 平成22年12月期決算短信(非連結)

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期 1,327,000株 | 21年12月期 1,326,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期 124株 | 21年12月期 一株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、後頁「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。なお、上記業績予想の説明については、後頁「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済状況は、輸出の回復と国の経済対策の効果などにより、一部の業種では設備投資の持ち直しも見られるなど企業収益は改善傾向にあるものの、依然として不安定な雇用情勢や急激な円高の進行など、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、メーカー各社から、本格的なネットワーク機能を内蔵した「スマートフォン」と呼ばれる携帯電話端末や、タッチスクリーンを搭載した薄型マルチメディアデバイスが相次いで発売され、従来の携帯電話端末に置き換わる形でその普及が一層進むとともに、こうした電子端末を利用して閲覧する電子書籍市場が急速な成長を遂げています。当社におきましても、平成22年6月、日本最大規模のブックレビューコミュニティサイト「ブックログ」において、個人向けの電子書籍作成・販売プラットフォーム「パプー」の提供を開始いたしました。平成22年12月時点で7,000冊を超える電子書籍作品が登録され、インターネット・新聞・テレビほか各種メディアで紹介・顕彰されるなど好評を博しております。

このような事業環境のもと当社は、電子書籍事業への先行投資に加え、期初より予定していたサーバーリプレイスや第2四半期に新規契約を積極的に獲得するために実施した値下げキャンペーンにより一時的に利益が減少したものの、ホスティング事業全体の契約件数の伸びが概ね堅調であった点や、またEC支援事業において第3四半期以降に検索エンジンへの最適化対策が奏功し、減少していたページビューが回復したことで流通額が底堅く推移した点が業績に寄与したため、当事業年度は前事業年度より増収・増益を達成いたしました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高3,100,624千円（前年同期比113.9%）、営業利益622,734千円（前年同期比106.6%）、経常利益597,301千円（前年同期比102.2%）、当期純利益350,722千円（前年同期比103.3%）となりました。

（事業部門別の状況）

①ホスティング事業

ホスティング事業におきましては、「ロリポップ!」、「チカッパ!」、「ヘテムル」の各サービスで標準ディスク容量の拡大などを行い、顧客の利便性の向上と競争力の強化に努めました。「ロリポップ!」においては、平成23年度にサービス開始10周年という節目を目前に控える中で、レンタルサーバーの新たな利用価値を創造するべく、より手軽にご利用いただける月額100円（税込105円）の「コロリポッププラン」を新たに開始いたしました。また、「ロリポップ!」サービス開始9周年、「ヘテムル」サービス開始5周年を記念し、抽選で1年分の使用料を無料にするなどのキャンペーンを実施し、新規顧客の獲得と満足度の向上に注力した結果、当事業年度では、レンタルサーバーサービスにおいて契約件数が約19,000件増加し約316,000件、ドメインサービスの登録ドメイン数は約136,000件増加し約682,000件となりました。

この結果、当事業年度におけるホスティング事業の売上高は2,300,927千円（前年同期比107.9%）となりました。

②EC支援事業

EC支援事業におきましては、販売促進のための特集コンテンツの拡充をはじめ、上位プランのリリースや各種の機能追加・決済手段の追加を実施したほか、第4四半期より、当社EC支援サービスご利用店舗の集客効果の大幅な向上と流通額の拡大を目指し、「Yahoo!ショッピング」及び「Googleショッピング」

グ」に当社EC支援サービスご利用店舗の商品情報の掲載が可能となるような連携を進めるなど、販売機会の拡大や店舗運営を支援するサービスを拡充してまいりました。この結果、当事業年度の「カラーミーショップ」契約件数は約4,000件増加し約30,000件、「カラメル」の出店店舗数は約6,100件増加し約16,300店舗となりました。

この結果、当事業年度におけるEC支援事業の売上高は561,060千円（前年同期比135.8%）となりました。

③コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、オンラインブックマークサービス「POOKMARK Airlines」及びコミュニティサービスの統合ID「JugemKey ID」をJUGEMブランドに統合しました。また、「JUGEM」向けの各種スマートフォン専用アプリケーションの提供開始や、有料プラン「JUGEMPLUS」での様々な決済方法への対応のほか、専門的な知識がなくても簡単に100万通り以上のブログデザインを利用できる「JUGEM dress」の提供を開始するなど、ユーザーの利便性を向上させ利用を促進する様々な施策に注力しました。この結果、当事業年度の「JUGEM」会員数は約327,000件増加し、約1,900,000件となりました。

また、ブックレビューコミュニティサイト「ブックログ」では、iPad専用アプリケーション「ブックログ for iPad」の提供を開始したほか、Android専用アプリケーションの機能追加や、携帯電話から利用できるモバイル版ブックログで掲示板サービスを利用可能とするなど、様々な端末環境における利便性の向上を図った結果、当事業年度における「ブックログ」登録会員数は約125,000件増加し、約341,000件となりました。

この結果、当事業年度におけるコミュニティ事業の売上高は238,636千円（前年同期比136.2%）となりました。

（次期の見通し）

現在の経済環境下におきましても、インターネットサービスの個人利用は減速しておらず、引き続き当サービスの契約数は増加することに加え、サービスプランの拡充・機能追加、「割引キャンペーン」における契約件数の増加によるストックの積み上げや、「ブックログ」、「パプー」といった新規サービスの展開などにより、業績は堅調に推移する見通しです。平成23年12月期の業績見通しにつきましては、売上高3,350,000千円（当期比108.0%）、営業利益700,000千円（当期比112.4%）、経常利益700,000千円（当期比117.2%）、当期純利益400,000千円（当期比114.1%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ234,597千円増加し、2,504,579千円となりました。主な増加要因は、売上及び利益の増加による「売掛金」の増加61,543千円、資金決済法の適用に伴う供託金の支払による「預け金」の増加27,870千円、サービス用サーバー投資に伴う「工具、器具及び備品」の増加74,410千円、有価証券の取得に伴う「投資有価証券」の増加86,818千円、東京本社増床に伴う「敷金及び保証金」の増加20,808千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ27,590千円増加し、1,353,948千円となりました。主な増加要因は、会員数の増加等に伴う「前受金」「預り金」の増加118,196千円及び事業拡大に伴う「営業未払金」の増加16,728千円、中間法人税等の納付に伴う「未払法人税等」の減少67,500千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ207,007千円増加し、1,150,630千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により145,860千円減少したものの当期純利益350,722千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末残高に比べ68,969千円減少し、1,630,273千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、427,791千円となりました。主な要因は、有料会員数の増加等に伴う売上債権の増加による61,543千円の減少、法人税等の支払による297,815千円の減少、有料会員数増加に伴う前受金・預り金の増加による118,196千円の増加、資金決済法に基づく供託金の支払による27,870千円の減少や減価償却費108,019千円の計上、匿名組合出資金の投資損失24,881千円の計上、税引前当期純利益596,720千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、353,375千円となりました。これは、サービス用サーバー投資など有形固定資産の取得に関する支出が158,892千円、自社利用サービスのソフトウェア開発投資など無形固定資産の取得に関する支出が32,872千円、投資有価証券の取得による支出が86,818千円、関係会社株式の取得による支出が9,828千円、匿名組合出資金の払込による支出が43,750千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、143,384千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入が2,468千円、単元未満株式の買取請求に基づく自己株式の取得による支出が323千円、前事業年度に係る配当金の支払による支出が145,529千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	37.4	37.0	40.8	41.6	45.9
時価ベースの自己資本比率	-	-	176.5	146.6	191.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 平成19年12月期以前は、非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社では、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施する方針であります。

上記の方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株当たり130円の期末配当金を予定しており、中間配当は実施しなかったため年間の予想配当性向は49.2%とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間1株当たり130円の配当金を予定しており、年間の予想配当性向は43.1%とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、本書提出日現在における当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①GMOインターネットグループとの関係について

当社は親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しており、同社は本書提出日現在当社発行済株式の62.5%を保有しております。

当社は独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、GMOインターネットグループ各社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの取引)

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約

の見直しを行っており、今後発生する新規取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。しかしながら、GMOインターネットグループ各社の当社に対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの人的関係について)

本書提出日現在における当社の取締役8名のうち2名、当社社外取締役である熊谷正寿及び西山裕之は、それぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、専務取締役グループ事業部門統括であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。また、本書提出日現在における当社の監査役3名のうち1名、当社社外監査役である安田昌史は、GMOインターネット株式会社の専務取締役グループ管理部門統括であります。その豊富な経験をもとにコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として招聘しております。

(GMOインターネットグループとの事業の棲み分けについて)

GMOインターネットグループの主な事業は、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業及びインターネット証券事業です。

その中で、グループ企業数社と当社におきましては、サービス形態が一部類似しておりますが、当社は個人をターゲットに自己表現やコミュニケーションなど創作活動や趣味のための低価格で娯楽性のあるサービスを提供しているのに対し、当社以外のグループ企業におきましては、中小企業をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しているため、ターゲット・価格帯・基本性能が異なることから、事業の棲み分けがなされております。

②事業内容について

(インターネット利用環境について)

当社はホスティング事業、EC支援事業、コミュニティ事業と、それぞれインターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及及び利用拡大が当社事業の成長のための基本的な前提条件と考えております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は着実に増加しており、総務省の平成21年「通信利用動向調査」によりますと、平成21年末における日本国内のインターネット利用者数は9,408万人、人口普及率は78.0%となり、前年末の9,091万人、75.3%から着実に増加しております。また、世帯のブロードバンド普及率も76%を超えており、より一層の高速通信回線の浸透が見込まれます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制、その他予期せぬ要因によって、今後インターネットの普及及び利用が阻害されるような状況が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(特定事業への依存リスク)

当社の主力事業はホスティング事業であり、その売上高の構成比は当事業年度で74.2%となっております。今後はEC支援事業、コミュニティ事業に係る売上高の増加によりホスティング事業に係る売上高の構成比は低下していくと想定しております。しかしながら、想定どおりに減少することは保証できず、ホスティング事業への依存が継続する可能性があります。このため後述する競合状況の激化や法的規制の変化などによりホスティング事業の業績が悪化した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(競合と市場状況について)

a ホスティング事業

ホスティング事業の事業領域である個人向けレンタルサーバー、ドメインの分野においては、利用者ニーズの多角化、高度化も含めた市場規模の拡大が今後も進むと考えておりますが、代替となるサービスの発生や、無料ブログ等レンタルサーバー以外の形態によるインターネット利用の拡大等が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、同事業領域は参入障壁が低く、多数の同業他社が存在しております。そのような中において、「ロリポップ!」は個人向けのレンタルサーバーサービスで国内最大規模の位置にあると認識しておりますが、昨今、「ロリポップ!」と同価格帯以下のサービスも多数立ち上がっており、激しい競争状態にあります。その対策として、当社は、ターゲットや価格帯を変えた複数のサービスブランドを展開しており、それらをあわせて総合的にシェアを拡大していく戦略をとっております。しかしながら、今後の技術開発競争、価格競争や新規参入により更なる競争の激化が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b EC支援事業

EC支援事業の事業領域である電子商取引の分野においては、インターネットの普及に伴い爆発的な市場規模の拡大を続けております。当社では今後も電子商取引の市場分野が拡大することを想定しており、販売する側も大企業から中小企業、商店等から個人へと裾野を広げると考えております。しかしながら電子商取引を取り巻く法規制や、トラブル等により、当社の期待どおりに電子商取引の市場が発展しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC市場が発展した場合にも、当社より先行してサービス展開を行っている競合他社若しくは新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランドにおいて優位性を保てない場合には、当社のEC支援事業が同様のペースで発展しない可能性があります。

c コミュニティ事業

ブログ、SNS等の普及に伴うインターネット広告市場の拡大は急速に進み、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと予想されますが、当社のコミュニティ事業の主たる収益はインターネット広告枠の販売による広告収入であるため、当該市場の成長そのものの鈍化や、他の広告媒体との競合状況等の影響により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、コミュニティ事業の分野においてもホスティング事業と同様に参入障壁が低く、ブログやSNS等の分野において新しいサービスが多数展開されており激しい競争状態にあります。今後より一層競争が激しくなることが予想される同分野において、競合他社に対する優位性を確保できない場合や、アクセス増に伴うサーバー負荷増大により維持コストが高くなる場合等の事象が発生することにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(広告の掲載基準について)

「JUGEM」等のサービスに掲載されるインターネット広告においては、広告代理店及び当社において独自の広告掲載基準を設けており、法令や公序良俗に反したインターネット広告の排除に努めております。しかしながら、何らかの要因により当社が掲載したインターネット広告に問題があった場合には、顧客や閲覧者からのクレームが発生する可能性は否定できず、当社の提供するサービスへの信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(技術革新について)

当社の事業領域においては、日夜急激な技術革新や新しいサービスが登場しているとともに、顧客ニーズの変化の速さも特徴とされております。当社では常にそれらに対応し、新しいサービスの提供や、顧客ニーズの変化・拡大に伴うサービスの拡張を行うために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合や、当社が想定しない新サービスの普及などにより当社の提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新しい技術やサービスに対応するために必要な費用負担が想定を超えてしまう場合もあります。このような事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社の事業においては、24時間365日安定したサービスを提供する必要がありますが、当社のサービスを構成しているプログラム及びシステムは、通信ネットワークに依存しております。サービスのシステム監視体制やバックアップなどの対応策をとっておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合や急激なアクセスの増大によりサービスの稼働するサーバーが一時的に作動不能となった場合、また、サーバーハードウェアに不具合が発生した場合等の理由により、安定したサービスが提供できなくなる可能性があります。この場合、返金等の直接的な損害が生じる可能性があるほか、信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(外注先について)

当社の運営するサービスは、サーバー及びサーバーを設置するラックを外注先に依存しております。この外注先は、入退室時の情報管理等の管理体制が整備され防災措置・安全対策等を行っているデータセンターを運営する信頼性の高い業者に限定しております。しかしながら、予期せぬ自然災害や不法行為などが生じ、当該外注先の役務提供の遅れや提供不能などの事態が生じた場合には、当社もまたサービス提供の遅れや提供不能などの事態が生じるおそれがあり、その場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、外注先の経営悪化等により予期せぬ取引の解消が生じた場合には、サーバーの撤去費用又は他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、主な外注先は、GMOインターネット株式会社、GMOホスティング&セキュリティ株式会社であります。

③法的規制等について

(法的規制について)

a 電気通信事業法

当社は電気通信事業者として総務省へ届出を行い、事業者番号はA-16-6544となっており、通信の秘密等の義務を課せられております。当社はこの義務を守るため、通信設備のセキュリティレベルを高めるとともに、従業員に対する教育を行う等の施策をとっておりますが、万が一当社が総務大臣から業務改善等の命令を受け、又は罰則の適用を受けるような事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダ責任制限法)

当社は特定電気通信役務提供者に該当し、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。同法は、インターネット等による情報の流

通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示請求権等を規定しております。送信防止措置及び発信者情報の開示等は、利用者及び情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであるため、当社は、同法の趣旨に鑑み、慎重かつ適切な判断を行うよう努めておりますが、訴訟等の段階において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、利用者若しくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、勧告等を受ける可能性があり、かかる場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（不正アクセス禁止法）

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」においては他人のID、パスワードの無断使用の禁止が定められており、アクセス管理者はアクセス制御機能が有効に動作するために必要な措置を講ずるよう努めること、とされております。当社もこの法の趣旨に則り、必要な措置を講ずるよう努めておりますが、今後、アクセス管理者が必要な措置を講ずることについて、より重い法的義務を課すように法令の改正がなされた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d その他

現在もインターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は、議論がなされている状態であり、今後、インターネット利用や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合や、既存の法令等の適用解釈が明確になった場合に備え、迅速に対応できるよう常に情報収集に努めております。しかしながら、新たに制定された法令等に対応するためのコスト負担が重く、対応困難となるような場合には、当社の事業が制約を受ける可能性があります。

(サービス利用者の違法行為について)

当社の運営するサービス上において、出店者や購入者などのサービス利用者が法禁物の取引を行うこと、詐欺などの違法行為を行うこと、他人の所有権、知的財産権、プライバシー権などの権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツの設置を行うことなどの危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、当社のカスタマーサポートが随時、利用規約に基づく警告・違法情報の削除などを行っております。しかしながら、万が一、かかる事態が生じることを事前に防止することができなかった場合には、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社についても取引・表現の場を提供する者として責任追及がなされるおそれがあり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社サービスの利用者が違法行為を行った場合において、警察や裁判所等の公的機関に対して、捜査協力としてサーバーに残されたデータやログ・ファイルを提出することがあります。現在では多くの場合、CD-R等の情報媒体にサーバーからデータを複製して提出しておりますが、サーバーやハードディスクそのものの提出が必要とされた場合や今後法的規制が強化され、該当する設備が全て差し押さえされるようなことになった場合には、サーバーの利用ができなくなり、サービスの提供が中断する可能性があります。この場合には当社の企業イメージが傷つく可能性や、他の顧客からの損害賠償請求が生じる可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報管理と情報漏洩について)

当社は「個人情報の保護に関する法律」において、個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社では個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはパスワード管理を行い、個人情報へのアクセスをログ管理する等、プログラム、運用両面から厳格な情報管理を継続して行う社内体制を構築しており、今後もより一層の体制強化を図っていく予定です。また個人情報の格納されているサーバーについても24時間のセキュリティ管理のあるデータセンターで厳重

に管理されております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④知的財産権について

(当社保有の知的財産権について)

当社では「paperboy&co.」「ロリポップ!」「ムーードメイン」「JUGEM」等の社名及び各サービス名について商標登録を行っており、各サービスの商標出願を積極的に行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社の知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために多くの時間や費用がかかるなど、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社による第三者の知的財産権侵害について)

当社による第三者の知的財産権の侵害については可能な範囲で調査を行い対応を行っておりますが、当社の事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社の事業領域において第三者の知的財産権が確立している可能性や第三者の特許が成立する可能性は否定できません。この場合には当社に対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ドメイン紛争について)

当社ではドメインサービスにおいて、Whois情報代理公開というサービスを行っております。これは顧客の個人情報をWhois情報としてインターネット上に公開する代わりに当社情報をWhois情報として公開するものであり、これにより多くの個人顧客が個人情報開示の心配なくドメインを利用することが可能になっております。この場合にWhois情報代理公開を利用した特定ドメインに対し、第三者から商標権の侵害等の通知を当社が受けることがあります。通常は本来の顧客に対して連絡を行い、Whois情報代理公開を中止し、当事者間で紛争の解決をはかることを想定しております。しかしながら、顧客に連絡がつかない場合等に、当社を当事者としてドメイン使用の差止請求、損害賠償請求等の要求が生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、解決のために多くの時間や費用がかかる等、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Whoisとは、IPアドレスやドメイン名の登録者などに関する情報を、インターネットユーザーが誰でも参照できるサービスです。

⑤当社の事業体制に関するリスク

(人的資源及び内部管理体制について)

当社は未だ業歴が浅く成長途上であるため、今後の事業の急速な拡大に応じて、適宜人員の採用育成を行い、内部管理体制の強化を図る必要があります。しかしながら人材の採用育成が順調に進まず、事業規模に応じた内部管理体制の構築に遅れが生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、開発者等の人材においても採用育成が順調に進まない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(小規模組織であることについて)

当社は当期末現在、取締役8名(内、非常勤4名)、監査役3名(内、非常勤2名)、従業員131名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限の委譲や業務の

定型化、代替人員の確保などを行う予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(業歴及び業界の歴史が浅いことについて)

当社はホスティング事業を主たる事業として平成15年1月に設立され、平成16年1月にEC支援事業、平成16年2月にコミュニティ事業を開始しておりますが、それぞれ事業の業歴が浅い点、また、当社の属するインターネット業界の歴史が浅い点などから、事業環境が短期間に変動する可能性があります。当社が対応しきれない場合、当社の業績及び事業に影響を受ける可能性があります。

⑥その他

(ソフトウェア会計について)

当社が開発するソフトウェアにおいては、開発に要した労務費等を費用計上せず、投資としてソフトウェア又はソフトウェア仮勘定に計上することがあります。精緻な事業計画に基づき積極的に開発を行っておりますが、ソフトウェア資産の回収可能性については見積り特有の不確実性があるため、追加的な減価償却費又は損失が発生する可能性があります。この場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(新株予約権の行使による株式価値の希薄化について)

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成19年5月14日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の割当に関する特別決議を行い、当社の役員及び従業員に対し、当該新株予約権を付与しております。当期末現在、新株予約権の目的となる株式数は37,350株であり、発行済株式総数1,327,000株の2.81%に相当しております。今後、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が、希薄化することになり、株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価への影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 関係会社について

当社は、インターネット総合事業を展開するGMOインターネット株式会社の連結子会社です。GMOインターネット株式会社との関係につきましては、-1 経営成績(4) 事業等のリスク-をご覧ください。

(2) 事業の内容について

当社は「もっとおもしろくできる」という経営理念のもと、「より多くの人に情報発信する喜びを提供する」ことを基本方針とし、自己表現や情報発信が実現できるツールとして、個人向けのインターネットサービスを利用しやすい価格で提供しております。現在当社は、ホスティング、EC支援、コミュニティの3事業を展開しており、各々の事業において以下のサービスを提供しております。

	サービス名称	サービス内容
ホス テ イ ン グ	ロリポップ!	初心者向けレンタルサーバー及びASPサービス
	チカッパ!	中級者向けレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	プチ・ホームページサービス	デザイン性を重視したホームページ作成サービス
	30days Album	オンラインフォトアルバムサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得・活用サービス
E C 支 援	カラーミーショップ	オンラインショップ構築ASPサービス
	カラメル	オンラインショッピングモール
	グーペ	店舗ホームページ構築ASPサービス
コ ミ ュ ニ テ ィ	JUGEM	ブログの無料・有料レンタルサービス
	ログピ	ミニブログサービス
	Grouptube	SNS・コミュニティ構築ASPサービス
	ブックログ	ブックレビューコミュニティサイト
	パプー	電子書籍作成サービス

① ホスティング事業

ホスティング事業では、ウェブサイトやホームページを開設するためのサーバーや各種機能、ドメイン等を提供し、各サービスの利用料を主な売上としております。当社ではサーバーを提供するレンタルサーバーサービス、ドメインの取得や活用に関わるドメイン取得サービス、オンラインフォトアルバムサービスをホスティング事業と総称しております。

以下、ホスティング事業における主なサービスです。

a ロリポップ!

「ロリポップ!」は、主としてインターネット初心者ターゲットとしたレンタルサーバーです。敷居の高かったホスティングサービスをインターネット初心者でも気軽に使えるよう、「お小遣い」から支払える価格帯で提供し、個人がレンタルサーバーを利用するきっかけを作りました。初心者でも簡単にホームページを作成・運営できるよう豊富なマニュアルやレスポンスの早いカスタマーサポートを提供するほか、ホームページ作成のために必要なソフトウェアや各種ツールなどのASPサービス(注1)も提供しております。

b チカッパ!

「チカッパ!」は、主としてインターネット中級者向けに提供しております。1契約で複数のドメインを利用できる「マルチドメイン」機能や、セキュリティに配慮されたホームページが作れる

「共有SSL(注2)」などの機能を標準装備しています。

c ヘテムル

「ヘテムル」は、「We host your creativity. (あなたの創造性を支援します)」をサービスコンセプトとした、デザイナーやクリエイター向けのレンタルサーバーです。安全なサイト構築が可能となる「独自SSL」のほか、映像配信等に最適な「Flash Media Server」や、生産性の高い開発が可能となる「ColdFusion」など高度なウェブサイト構築が可能となる環境を整備しており、当社のレンタルサーバーの中では最も上位の機能とサーバー容量を提供しております。

d プチ・ホームページサービス

「プチ・ホームページサービス」は、「紙のホームページ」をコンセプトに写真愛好家や主婦を中心に支持されております。デザイン性を重視したホームページサービスで、日記帳やスケッチブックに日記を付ける感覚でホームページが作成できます。子供の成長日記や、写真アルバムとしての利用など、ニーズのはっきりしたホームページ作成サービスとして利用されております。

e 30days Album

「30days Album」は、写真データをオンラインで共有・保管・公開できるサービスです。「合い言葉」により写真を安全に共有できる期間限定オンラインアルバム、有料版では容量無制限のフォトストレージや、お気に入りの写真を使ったフォトブログのほか、他事業者のプリントサービスとも連携するなど、写真に特化したサービスを提供しております。

f ムームードメイン

「ムームードメイン」は、低価格の個人向けドメイン取得と活用のためのサービスです。サービス提供当初からドメインの取得がオンライン上で簡単に行えるシステムを導入し、ドメインの登録は書類での申請が必要で「手間がかかる」というそれまでのイメージを払拭し、個人によるドメイン取得の敷居を下げました。

② EC支援事業

当社のEC支援事業は、電子商取引(EC)の運営を支援するオンラインショップ構築サービスおよびオンラインショッピングモールと、店舗ホームページ構築サービスを格安の料金で提供しており、サービスの利用料金や手数料を主な売上としております。

以下、EC支援事業における主なサービスです。

a カラーミーショップ

「カラーミーショップ」は、オンラインショップ運営が初めての方でもブログ(注3)を作成する感覚で簡単に開店できるシステムを提供しております。また、デザインや機能は細かくカスタマイズすることができ、小規模な小売店を営む方や、フリーマーケットに参加する感覚でオンラインショップを開店される方が多く、ビーズアクセサリや自主制作CDの販売など、自己表現の場としても活用されております。

b カラメル

「カラメル」は、「カラーミーショップ」を利用しているオンラインショップが出店可能なショッピングモールです。季節や流行に合わせた特集やキャンペーンの開催など、様々な切り口でショップや商品に顧客を誘導する仕組みを提供しております。

c グーペ

「グーペ」は、店舗向けの簡単ホームページ作成サービスです。飲食店をはじめ、美容院、マッサージ、ネイルサロンなど様々な店舗に特化したデザインとコンテンツがあらかじめ用意されてい

るほか、ホームページ作成経験のない初心者の方にも簡単にデザイン性の高いホームページ作成ができることが特徴です。

③ コミュニティ事業

コミュニティ事業は、ブログやSNS（注4）などインターネット上でのコミュニケーションを軸としたサービスを提供しており、無料サービスについては広告掲載料、有料サービスについては利用料金や手数料、システムのライセンスフィーを主な売上としております。

以下、コミュニティ事業における主なサービスです。

a JUGEM

「JUGEM」は、デザイン性の高さと使いやすいインターフェイスを強みとしているブログサービスです。専門的な知識がなくても好きな画像を選ぶだけで簡単に100万通り以上のブログデザインを利用できる「JUGEM dress」機能をはじめ、ユーザーが独自のデザインテンプレートを公開・共有できる「User Template File」などのユーザー参加型コンテンツが支持を得ております。現在ではブログの中に広告が掲載される無料版と、広告が掲載されず無料版の機能を拡張した有料版を提供しております。

b Grouptube

「Grouptube」は、無料SNSサービスの提供で蓄積されたノウハウをもとに、誰でも簡単にSNSやコミュニティサイトを作れる構築支援サービスとして提供しております。サークルや同窓会におけるメンバーとのコミュニケーションツールとしての利用や、組織における社内SNSとして活用されております。

c ブクログ

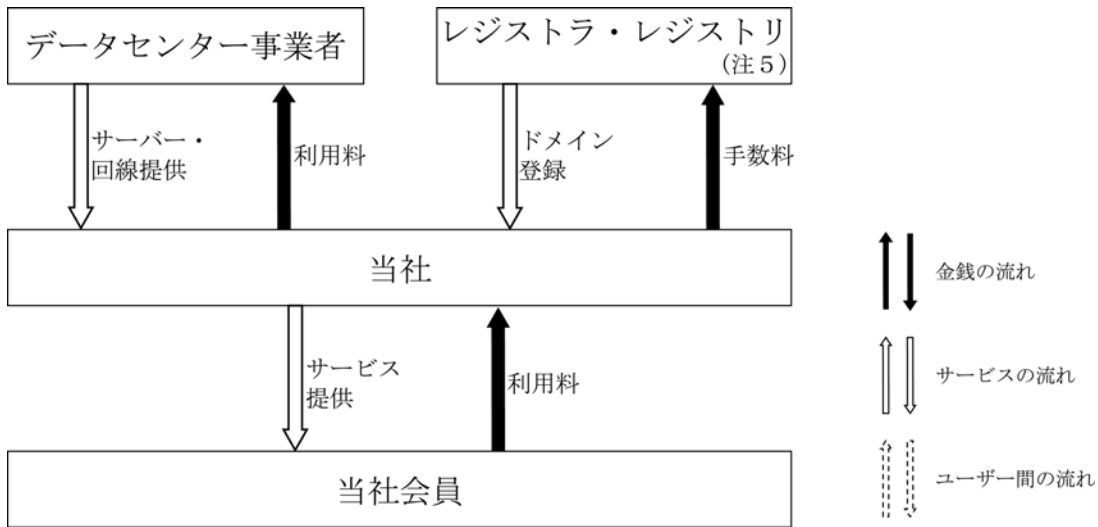
「ブクログ」は、日本最大規模のブックレビューコミュニティです。パソコン・携帯電話などから、好きな本を探して登録するだけで読書の記録や書評の投稿をすることができます。さらに「ブクログ談話室」掲示板での情報交換や作品についてのレビューの共有など、本を介したユーザー同士のコミュニケーションツールとして利用されています。

d パプー

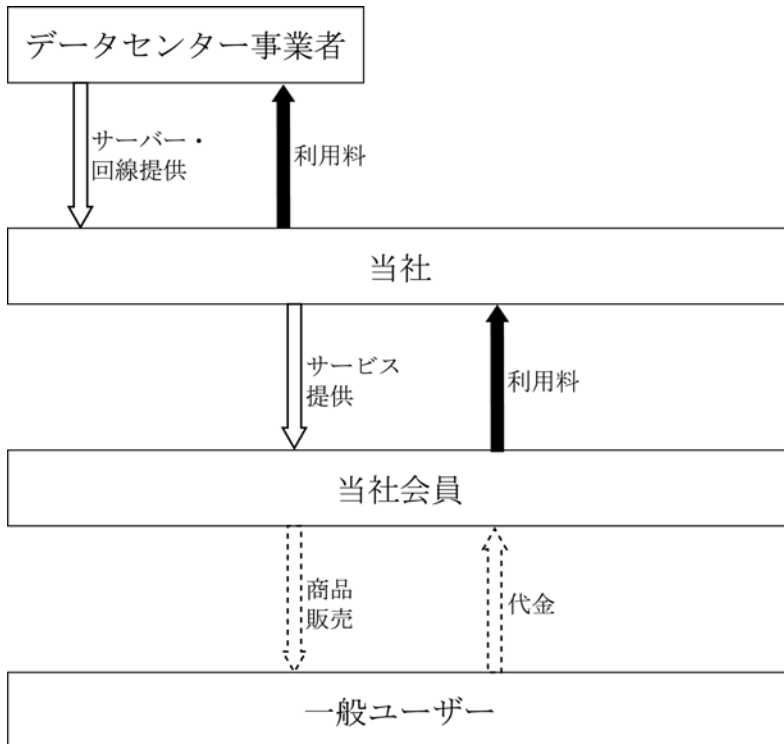
「ブクログ」の姉妹サービスとして運営している「パプー」は、これまで個人には難しかった書籍出版を、電子書籍出版という形で実現する電子書籍作成・販売プラットフォームです。作家自身が直接、手軽に電子書籍を作成し販売することができる、個人の自己表現を支援するサービスです。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

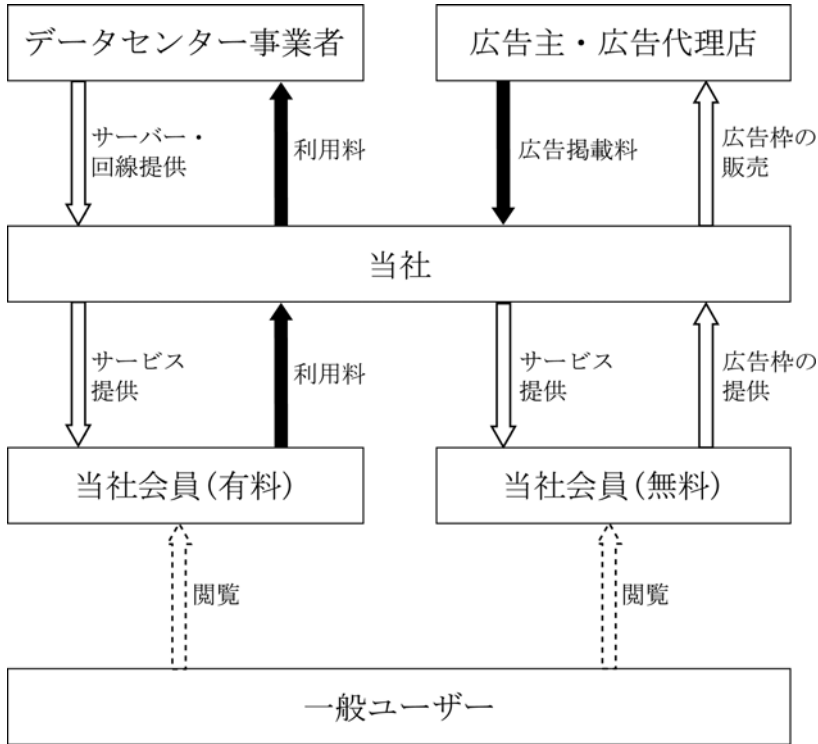
(ホスティング事業)



(EC支援事業)



(コミュニティ事業)



- (注) 1 ASPサービスとは、インターネットを通じて利用できるソフトウェア・アプリケーションです。
2 SSLとは、インターネット上の情報を暗号化し送受信するための、通信技術の呼称です。
3 ブログとは、日記やエッセイのような形式で記録されるホームページの一種です。
4 SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)とは、自分のプロフィールを公開し、友人知人や趣味嗜好が近い人と人間関係を構築するための、会員制サービスの呼称です。
5 レジストリとは、ドメインの登録受付業務を行う組織で一つのドメインの種類に対して一つのレジストリが存在します。また、レジストラとは、レジストリへの登録申請を代理仲介する組織のことです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の方針を掲げ、自己表現や情報発信が実現できるツールとして、個人のインターネットサービスを安価で使いやすく提供しております。

企業理念『もっとおもしろくできる』

すべての企業活動において、他社よりもおもしろいものを目指します。

ミッション『より多くの人に情報発信する喜びを提供する』

当社は、便利でリーズナブルなサービスを運営し、より多くの人に情報発信する喜びを提供してまいります。また、ユーザーの自己表現を支援するために、表現者のクリエイティビティを最大に引き出せる、最高の環境を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、「売上高の成長」「売上高営業利益率20%の維持」などを掲げ高い成長性と収益性を目指すため、既存事業の強化と継続的な新規事業の開発に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、技術革新が継続的に行われているインターネット産業の中で、当社のコアコンピタンス、ノウハウ、マーケットポジションを競争力に転換するために、以下のような経営戦略をとっております。

① ターゲティング戦略

当社の属する個人向けインターネットサービスの市場は、参入障壁が極めて低く、競合に対して様々な差別化戦略を行う必要があります。そのため、当社では「だれにどのようなサービスを提供するか」を考慮したうえで、サービスのコンセプトや基本機能・提供価格を設定し、ターゲットにあわせたデザインやネーミングによって他社との差別化を図っております。

特にホスティング事業においては、性別、年齢、職業、インターネット利用歴などの属性ごとにブランドを構築し、各ブランドで圧倒的なシェアを獲得することで、市場における当社のシェアを底上げしていくマルチブランド戦略を展開しております。

② デザイン戦略

当社においてデザインは最も重視される戦略であり、創業以来コアコンピタンスと位置づけております。これまでのインターネットインフラサービスは、ウェブサイトのデザインを軽視する傾向にありました。そこで当社は、デザインの差別化を戦略の一環と位置づけ、デザインを重視したサービスの提供を行うことにより個人向けの市場を開拓することができました。

また、当社のミッションである「より多くの人に情報発信する喜びを提供する」を体現するための「魅せる」デザインや、顧客満足度を高めるためのユーザーインターフェイスなどもデザイン戦略の一環であると考え重視しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では前身となる合資会社マダム企画の設立以来、「ロリポップ!」をはじめとするホスティング事業を中心に事業を展開してまいりました。収益基盤の多角化を目的に平成16年1月「Color Me Shop! mini」でEC支援事業に、同年2月「JUGEM」でコミュニティ事業に進出しております。ホスティング事業とあわせた3つの事業ドメインを確固たるものとするために「より多くの人に情報発信する喜びを提供する」というミッションのもと、既存事業の基盤強化と更なる新規事業の展開をすべく、人材育成や組織体制の整備に力を注いでまいります。

① 既存事業の基盤強化

ホスティング事業においては、サービス開始当初と比べ競合サービスも増加しており、更なる競争力強化のために、レンタルサーバーサービスにおけるプランの拡充や機能強化などを図り、新たな顧客層の取り込みに注力してまいります。EC支援事業では、引き続き集客力の強化と流通額の拡大を図ってまいります。コミュニティ事業では、「JUGEM」のブログメディアとしての価値向上を目標に、有料版ブログ提供による利用料収入と広告収入による収益構造の構築に取り組んでまいります。

② 既存サービスに対する継続的な機能追加と新規サービスの投入

これまで「ロリポップ!」や「JUGEM」において、ユーザーからの要望を基にした継続的な新機能追加によって競争優位性を保ってまいりました。今後も他社との競争激化が予想される中、ユーザビリティの向上やデザインのリニューアル等も含めた継続的な改善サイクルを定着させてまいります。また、平成21年10月より当社サービスとして運営している「ブクログ」は、会員数が既に30万人を突破しており、日本最大規模のブックレビューコミュニティに成長しました。平成22年6月に提供を開始した電子書籍作成・販売プラットフォーム「パプー」と併せ、新たな成長ドライバーとして、サービス拡大に取り組んでまいります。

③ 人材の育成および確保

当社の置かれた市場環境においては、特に技術者の人材流動性が高く、どれだけ優秀な人材を確保し、またその能力が発揮されるかが最大の重要事項といえます。そこで、当社では「P-1 グランプリ(社内のサービス企画プレゼン大会)」や「お産合宿(開発合宿)」等の制度を活用し、アイデアの具現化のために自由度の高い環境を従業員に対して提供しているほか、情報交換やスキル向上を目的とした従業員同士の自主的な勉強会の開催を奨励しております。こうして人材獲得競争力を確保し、知識や経験の共有を行うことで市場の技術革新にキャッチアップし、さらには先んじることが可能になると考えております。

④ 組織体制の整備

当社は、既存事業の急速な成長と拡大、積極的な新規事業への投資を行いながら継続的な企業価値向上を図るため、組織体制についても継続的な改善を加え規模や状況に応じた体制構築を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,243	1,630,273
売掛金	324,280	385,823
商品	105	86
貯蔵品	2,545	1,873
前渡金	4,890	3,980
前払費用	23,364	28,545
預け金	—	27,870
繰延税金資産	23,274	11,171
その他	467	702
流動資産合計	2,078,171	2,090,328
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,440	6,319
工具、器具及び備品（純額）	66,435	140,846
有形固定資産合計	※1 69,876	※1 147,166
無形固定資産		
ソフトウェア	80,843	84,283
ソフトウェア仮勘定	232	9,703
その他	624	624
無形固定資産合計	81,700	94,611
投資その他の資産		
投資有価証券	—	86,818
関係会社株式	—	9,828
繰延税金資産	10,173	6,567
敷金及び保証金	※2 29,349	※2 50,157
匿名組合出資金	—	18,868
その他	711	232
投資その他の資産合計	40,234	172,473
固定資産合計	191,810	414,251
資産合計	2,269,981	2,504,579

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 60,915	※2 77,643
未払金	80,965	45,998
未払費用	71,388	80,833
未払法人税等	174,500	107,000
未払消費税等	26,451	11,487
前受金	740,235	815,573
預り金	167,879	210,738
その他	4,022	4,673
流動負債合計	1,326,358	1,353,948
負債合計	1,326,358	1,353,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,387	120,621
資本剰余金		
資本準備金	109,387	110,621
資本剰余金合計	109,387	110,621
利益剰余金		
利益準備金	3,650	3,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	711,199	916,061
利益剰余金合計	714,849	919,711
自己株式	—	△323
株主資本合計	943,623	1,150,630
純資産合計	943,623	1,150,630
負債純資産合計	2,269,981	2,504,579

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,721,215	3,100,624
売上原価	※2 1,202,282	※2 1,523,598
売上総利益	1,518,933	1,577,026
販売費及び一般管理費	※1, ※2 934,962	※1, ※2 954,291
営業利益	583,970	622,734
営業外収益		
受取利息	3	5
その他	558	115
営業外収益合計	561	120
営業外費用		
為替差損	18	—
匿名組合投資損失	—	24,881
その他	306	671
営業外費用合計	325	25,553
経常利益	584,207	597,301
特別損失		
固定資産除却損	※3 403	※3 580
特別損失合計	403	580
税引前当期純利益	583,804	596,720
法人税、住民税及び事業税	255,015	230,288
法人税等調整額	△10,664	15,709
法人税等合計	244,350	245,997
当期純利益	339,453	350,722

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1 給与手当		169,012		221,937	
2 法定福利費		20,967		29,654	
労務費合計		189,980	15.8	251,591	16.5
II 外注費		184,063	15.3	173,072	11.4
III 経費					
1 支払手数料		694,102		856,182	
2 減価償却費		53,481		104,551	
3 地代家賃		20,174		27,363	
4 旅費交通費		5,547		7,146	
5 その他	※1	54,933		103,691	
経費合計		828,238	68.9	1,098,934	72.1
売上原価		1,202,282	100.0	1,523,598	100.0

※1 その他の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
水道光熱費	3,718千円	水道光熱費 4,794千円
リース費	4,735千円	リース費 5,690千円
通信費	41,322千円	通信費 74,444千円
保守費	2,601千円	保守費 3,364千円

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	118,153	119,387
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,234	1,234
当期変動額合計	1,234	1,234
当期末残高	119,387	120,621
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	108,153	109,387
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,234	1,234
当期変動額合計	1,234	1,234
当期末残高	109,387	110,621
資本剰余金合計		
前期末残高	108,153	109,387
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,234	1,234
当期変動額合計	1,234	1,234
当期末残高	109,387	110,621
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,650	3,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,650	3,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	477,746	711,199
当期変動額		
剰余金の配当	△106,000	△145,860
当期純利益	339,453	350,722
当期変動額合計	233,453	204,862
当期末残高	711,199	916,061
利益剰余金合計		
前期末残高	481,396	714,849
当期変動額		
剰余金の配当	△106,000	△145,860
当期純利益	339,453	350,722
当期変動額合計	233,453	204,862

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	714,849	919,711
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△323
当期変動額合計	—	△323
当期末残高	—	△323
株主資本合計		
前期末残高	707,702	943,623
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,468	2,468
剰余金の配当	△106,000	△145,860
当期純利益	339,453	350,722
自己株式の取得	—	△323
当期変動額合計	235,921	207,007
当期末残高	943,623	1,150,630
純資産合計		
前期末残高	707,702	943,623
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,468	2,468
剰余金の配当	△106,000	△145,860
当期純利益	339,453	350,722
自己株式の取得	—	△323
当期変動額合計	235,921	207,007
当期末残高	943,623	1,150,630

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	583,804	596,720
減価償却費	55,170	108,019
固定資産除却損	403	580
匿名組合投資損益(△は益)	—	24,881
受取利息	△3	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△63,720	△61,543
預け金の増減額(△は増加)	—	△27,870
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,446	△3,947
営業未払金の増減額(△は減少)	8,045	16,728
前受金の増減額(△は減少)	102,356	75,337
預り金の増減額(△は減少)	67,130	42,859
その他の流動負債の増減額(△は減少)	45,720	△47,174
その他	510	1,014
小計	802,864	725,601
利息の受取額	3	5
法人税等の支払額	△182,294	△297,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,572	427,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,068	△158,892
無形固定資産の取得による支出	△39,176	△32,872
投資有価証券の取得による支出	—	△86,818
関係会社株式の取得による支出	—	△9,828
敷金及び保証金の回収による収入	184	22,404
敷金及び保証金の差入による支出	△4,233	△43,213
匿名組合出資金の払込による支出	—	△43,750
その他	△1,563	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,858	△353,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,468	2,468
自己株式の取得による支出	—	△323
配当金の支払額	△105,654	△145,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,186	△143,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,527	△68,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,715	1,699,243
現金及び現金同等物の期末残高	1,699,243	1,630,273

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 — (2) その他有価証券 —	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては5年で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 —

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価方法については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、58,229千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、131,644千円です。
※2 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。	※2 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。
敷金及び保証金 23,529千円	敷金及び保証金 5,744千円
営業未払金 32,422千円	営業未払金 47,038千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は30.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69.2%であります。	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は31.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.4%であります。
主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
役員報酬 91,552千円	役員報酬 103,588千円
給与賞与 339,247千円	給与賞与 334,788千円
法定福利費 49,663千円	法定福利費 49,958千円
減価償却費 1,689千円	減価償却費 3,467千円
支払手数料 133,670千円	支払手数料 157,442千円
広告宣伝費 141,154千円	広告宣伝費 133,526千円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上原価、販売費及び一般管理費 479,697千円	売上原価、販売費及び一般管理費 620,054千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具及び備品 98千円	建物 6千円
ソフトウェア 304千円	工具器具及び備品 574千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,325,000	1,000	—	1,326,000

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。
 新株予約権の権利行使による増加 1,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	106,000	80	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,860	110	平成21年12月31日	平成22年3月24日

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,326,000	1,000	—	1,327,000

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。
 新株予約権の権利行使による増加 1,000株

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	124	—	124

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 124株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月23日 定時株主総会	普通株式	145,860	110	平成21年12月31日	平成22年3月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,493	130	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>12,960</td> <td>6,912</td> <td>6,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,960</td> <td>6,912</td> <td>6,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 及び備品	12,960	6,912	6,048	合計	12,960	6,912	6,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>12,960</td> <td>9,504</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,960</td> <td>9,504</td> <td>3,456</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 及び備品	12,960	9,504	3,456	合計	12,960	9,504	3,456
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具 及び備品	12,960	6,912	6,048																														
合計	12,960	6,912	6,048																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具 及び備品	12,960	9,504	3,456																														
合計	12,960	9,504	3,456																														
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
1年以内	1年以内																																
1年超	1年超																																
合計	合計																																
2,638千円	2,727千円																																
3,652千円	927千円																																
6,291千円	3,654千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
2,802千円	2,802千円																																
2,592千円	2,592千円																																
246千円	158千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。敷金及び保証金は、主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、貸借先の信用リスクにさらされております。営業債務である営業未払金、未払金は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

リスクは限定的ではありますが、当社は与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

② 資金調達に係る流動性リスク

当社では、月次で資金繰り管理を行うことにより、手元流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,630,273	1,630,273	-
(2) 売掛金	385,823	385,823	-
(3) 預け金	27,870	27,870	-
(4) 敷金及び保証金	50,157	43,042	△7,115
資産計	2,094,124	2,087,009	△7,115
(5) 営業未払金	77,643	77,643	-
(6) 未払金	45,998	45,998	-
(7) 未払法人税等	107,000	107,000	-
負債計	230,642	230,642	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(5) 営業未払金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	86,818
関係会社株式	9,828
匿名組合出資金	18,868

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、2. 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,630,273
売掛金	385,823
預け金	27,870
合 計	2,043,967

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット㈱	東京都 渋谷区	1,276,834	インターネ ット活用支 援事業等	(被所有) 直接 57.3	貸借取引そ の他役務の 受入等、役 員の兼任	事務所敷金 の預入 (注2(1))	—	敷金及び 保証金	23,529
							ドメイン登 録料の支払 (注2(2))	363,649	営業 未払金	26,976
							データセン ター利用料 の支払(注2 (3))	49,341	営業 未払金	5,446

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 一般的な取引と同様に同社との建物賃貸借契約に基づき行っております。
- (2) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- (3) 市場価格を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	GMOペイメ ントゲー トウエイ ㈱	東京都 渋谷区	655,816	クレジット カード決済 処理サー ビス事業	なし	役務の受 入、役員 の兼任	決済代行サ ービスの利 用(注2)	—	売掛金	140,423

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載していません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット(株)	東京都 渋谷区	1,276,834	インターネ ット活用支 援事業等	(被所有) 直接 62.5	貸借取引そ の他役務の 受入等、役 員の兼任	匿名組合 への出資 (注2(1))	43,750	匿名組合 出資金	18,868
							匿名組合 投資損失 (注2(1))	24,881	-	-
							ドメイン登 録料の支払 (注1,2 (2))	449,269	営業 未払金	34,845
							投資有価証 券の取得 (注2(3))	86,818	投資 有価証券	86,818

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当該匿名組合は、GMOインターネット(株)を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。
- (2) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- (3) 投資有価証券の取得価格は、種々の評価方法による評価結果を参考にして交渉により決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	GMOペイメ ントゲー トウエイ (株)	東京都 渋谷区	655,816	クレジット カード決済 処理サービ ス事業	なし	役務の受 入、役員 の兼任	決済代行サ ービスの利 用(注2)	-	売掛金	130,614

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載していません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <p>一括償却資産 959千円</p> <p>未払事業税 13,096千円</p> <p>その他 9,218千円</p> <p style="text-align: right;">計 23,274千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>一括償却資産 287千円</p> <p>固定資産減損損失 9,878千円</p> <p>その他 7千円</p> <p style="text-align: right;">計 10,173千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 33,448千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <p>一括償却資産 1,335千円</p> <p>未払事業税 8,239千円</p> <p>その他 1,596千円</p> <p style="text-align: right;">計 11,171千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>一括償却資産 1,044千円</p> <p>固定資産減損損失 4,284千円</p> <p>その他 1,238千円</p> <p style="text-align: right;">計 6,567千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 17,739千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権	
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 66名
ストック・オプション数(注)	普通株式 47,500株
付与日	平成19年5月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	平成21年5月15日から平成26年5月16日まで

(注) 1 株式数に換算しております。

2 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

第1回新株予約権	
権利確定前(株)	
前事業年度末	40,200
付与	-
失効	-
権利確定	40,200
未確定残	-
権利確定後(株)	
前事業年度末	-
権利確定	40,200
権利行使	1,000
失効	800
未行使残	38,400

(注) 1 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	2,468
行使時平均株価(円)	2,745
公正な評価単価(円)	—

(注) 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

(3) 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額

1,612千円

なお、本源的価値の算定においては、当事業年度末における株価の終値をもって算定しております。

② 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

277千円

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 66名
ストック・オプション数(注)	普通株式 47,500株
付与日	平成19年5月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	平成21年5月15日から平成26年5月16日まで

(注) 1 株式数に換算しております。

2 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前事業年度末	38,400
付与	-
失効	-
権利確定	38,400
未確定残	-
権利確定後(株)	
前事業年度末	-
権利確定	38,400
権利行使	1,000
失効	50
未行使残	37,350

(注) 1 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	2,468
行使時平均株価(円)	3,023
公正な評価単価(円)	-

(注) 当社は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

(3) 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額

43,027千円

なお、本源的価値の算定においては、当事業年度末における株価の終値をもって算定しております。

② 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

563千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	711円63銭	867円17銭
1株当たり当期純利益	256円16銭	264円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	263円60銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	943,623	1,150,630
普通株式に係る純資産額(千円)	943,623	1,150,630
普通株式の発行済株式数(株)	1,326,000	1,327,000
普通株式の自己株式数(株)	—	124
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,326,000	1,326,876

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	339,453	350,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,453	350,722
普通株式の期中平均株式数(株)	1,325,142	1,326,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通増加株式数(株)	—	4,147
(うち新株予約権)	(—)	(4,147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年5月14日臨時株主総会決議による新株予約権 768個 普通株式 38,400株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の変動

決定次第、速やかにお知らせいたします。

(2) 事業部門別売上高

当事業年度における事業部門別の販売高は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

事業部門	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
ホスティング事業	2,132,919	78.4	2,300,927	74.2	107.9
EC支援事業	413,145	15.2	561,060	18.1	135.8
コミュニティ事業	175,150	6.4	238,636	7.7	136.2
合計	2,721,215	100.0	3,100,624	100.0	113.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。